

## 第 1 号 議 案

### 令和3年度京都府一般会計予算

令和3年度京都府の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,035,079,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(府 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる府債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表府債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月12日提出

京 都 府 知 事      西   脇   隆   俊

第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 府 税		253,000,000 <small>千円</small>
	1 府 民 税	80,701,525
	2 事 業 税	67,719,404
	3 地 方 消 費 税	51,888,921
	4 不 動 産 取 得 税	9,112,823
	5 府 た ば こ 税	2,577,440
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	692,727
	7 軽 油 引 取 税	13,903,587
	8 自 動 車 税	26,160,936
	9 鉱 区 税	515
	10 狩 猟 税	18,831
	11 産 業 廃 棄 物 税	151,677
	12 旧 法 に よ る 税	71,614
2 地 方 消 費 税 清 算 金		111,200,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	111,200,000
3 地 方 譲 与 税		30,025,000
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	28,249,000

	2 地方揮発油譲与税	1,459,000
	3 石油ガス譲与税	50,000
	4 自動車重量譲与税	161,000
	5 地方道路譲与税	1,000
	6 森林環境譲与税	105,000
4 地方特例交付金		2,172,000
	1 地方特例交付金	2,172,000
5 地方交付税		179,500,000
	1 地方交付税	179,500,000
6 交通安全対策特別交付金		400,000
	1 交通安全対策特別交付金	400,000
7 分担金及び負担金		1,194,468
	1 分担金	63,983
	2 負担金	1,130,485
8 使用料及び手数料		11,849,755
	1 使用料	8,126,024
	2 手数料	3,723,731
9 国庫支出金		122,214,954
	1 国庫負担金	43,724,870
	2 国庫補助金	75,277,131
	3 委託金	3,212,953

款	項	金額
10 財 産 収 入		1,493,797 <sup>千円</sup>
	1 財 産 運 用 収 入	1,155,735
	2 財 産 売 払 収 入	338,062
11 寄 附 金		238,540
	1 寄 附 金	238,540
12 繰 入 金		15,361,413
	1 特 別 会 計 繰 入 金	121,908
	2 基 金 繰 入 金	15,239,505
13 繰 越 金		500,000
	1 繰 越 金	500,000
14 諸 収 入		167,648,073
	1 延滞金、加算金及び過料等	1,327,104
	2 府 預 金 利 子	2,200
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	11
	4 貸 付 金 元 利 収 入	156,486,725
	5 受 託 事 業 収 入	2,481,447
	6 収 益 事 業 収 入	4,588,000
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	3
	8 雑 入	2,762,583
15 府 債		138,281,000

	1 府 債	138,281,000
歳 入	合 計	1,035,079,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,981,427 <sup>千円</sup>
	1 議 会 費	1,981,427
2 総 務 費		48,003,058
	1 総 務 管 理 費	20,664,460
	2 企 画 費	11,181,196
	3 徴 税 費	9,424,418
	4 市 町 村 振 興 費	3,261,475
	5 選 挙 費	1,423,088
	6 防 災 費	1,072,928
	7 統 計 調 査 費	619,825
	8 人 事 委 員 会 費	162,514
	9 監 査 委 員 費	193,154
3 民 生 費		167,167,332
	1 社 会 福 祉 費	129,749,165
	2 児 童 福 祉 費	33,779,829
	3 生 活 保 護 費	3,618,251

款	項	金 額
	4 災 害 救 助 費	20,087 <sup>千円</sup>
4 衛 生 費		64,854,002
	1 公 衆 衛 生 費	13,771,375
	2 環 境 衛 生 費	2,388,139
	3 保 健 所 費	2,255,926
	4 医 藥 費	43,116,599
	5 環 境 对 策 費	3,321,963
5 勞 働 費		4,514,972
	1 勞 政 費	392,024
	2 雇 用 对 策 費	3,955,242
	3 勞 働 委 員 会 費	167,706
6 農 林 水 産 業 費		19,164,807
	1 農 業 費	6,241,298
	2 茶 業 費	254,448
	3 畜 産 業 費	1,187,675
	4 農 地 費	4,029,691
	5 林 業 費	6,128,460
	6 水 産 業 費	1,323,235
7 商 工 費		167,312,933
	1 商 工 業 費	166,196,242

		2 観 光 費	859,097
		3 消 費 生 活 費	257,594
	8 土 木 費		70,078,168
		1 土 木 管 理 費	12,611,647
		2 道 路 橋 り よ う 費	28,231,949
		3 河 川 海 岸 費	18,404,466
		4 港 湾 費	1,950,136
		5 都 市 計 画 費	2,320,426
		6 公 園 費	2,276,847
		7 住 宅 費	4,282,697
	9 警 察 費		79,970,384
		1 警 察 管 理 費	77,979,809
		2 警 察 活 動 費	1,990,575
	10 教 育 費		172,729,173
		1 教 育 総 務 費	15,340,232
		2 小 学 校 費	34,698,090
		3 中 学 校 費	21,499,070
		4 高 等 学 校 費	38,853,253
		5 特 別 支 援 学 校 費	14,098,348
		6 大 学 費	10,921,551
		7 社 会 教 育 費	717,604

款	項	金額
	8 文化財保護費	2,129,266 <sup>千円</sup>
	9 保健体育費	895,744
	10 私学振興費	33,576,015
11 災害復旧費		1,345,259
	1 農林水産施設災害復旧費	221,375
	2 土木施設災害復旧費	1,123,884
12 公債費		115,277,114
	1 公債費	115,277,114
13 諸支出金		122,380,371
	1 公営企業出資金	1,411,159
	2 府税交付金等	120,969,212
14 予備費		300,000
	1 予備費	300,000
歳出合計		1,035,079,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
令和3年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	—	共同発行する地方債証券の元金1兆3,150億円及びその利子の合計額に相当する額 <sup>千円</sup>
新行政棟・文化庁移転施設整備費	令和3年度から令和4年度まで	104,000



社 会 福 祉 事 業 推 進 費	令和3年度から令和4年度まで	2,000	
令和3年度心身障害者福祉センター管理費	令和3年度から令和7年度まで	1,506,809	
令和3年度視力障害者福祉センター管理費	令和3年度から令和7年度まで	453,351	
令和3年度洛南寮管理費	令和3年度から令和7年度まで	1,693,393	
介護保険制度基盤整備費	令和3年度から令和4年度まで	12,000	
令和3年度桃山学園管理費	令和3年度から令和7年度まで	846,355	
令和3年度東山母子生活支援施設管理費	令和3年度から令和7年度まで	267,523	
令和3年度こども発達支援センター管理費	令和3年度から令和7年度まで	724,331	
保健環境研究所整備費	令和3年度から令和4年度まで	89,000	
令和3年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	令和3年度から令和13年度まで		労働者福祉対策資金融資の融資額4億9,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で686万円以内の額
令和3年度離職者等再就職訓練事業費	令和3年度から令和5年度まで	164,000	

事 項	期 間	限 度 額
令和3年度中小企業融資保証制度損失補填金	令和3年度から令和21年度まで	千円 中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、産業活力推進融資（文化産業振興資金）において100分の100を、経営あんしん融資（小規模企業おうえん資金）、経営あんしん融資（災害対策緊急資金）及び産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・事業転換、多角化・経営承継一般型・経営承継支援型）において100分の80を、経営あんしん融資（あんしん借換資金・緊急枠）、経営あんしん融資（中小企業下支え資金）及び産業活力推進融資（地域産業振興特区資金）において100分の65を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・開業一般型・開業支援型）において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和3年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金	令和3年度から令和24年度まで	経営あんしん融資（中小企業再生支援資金）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
令和3年度経営承継支援資金保証制度損失補填金	令和3年度から令和24年度まで	産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・経営承継借換型）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
令和3年度新型コロナウイルス対応緊急資金保証制度損失補填金	令和3年度から令和18年度まで	新型コロナウイルス対応緊急資金の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して100分の65を乗じて得た額に相当する額
令和3年度新型コロナウイルス緊急金融支援費	令和3年度から令和6年度まで	600,000
令和3年度計量検定検査業務委託費	令和3年度から令和5年度まで	110,000
令和3年度農地防災事業費	令和3年度から令和4年度まで	370,000
海洋調査船建造費	令和3年度から令和4年度まで	1,581,000

令和3年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資金融資債務保証費	令和3年度から令和4年度まで	金融機関から貸付けを受ける公共用地等取得事業資金175億円及びその利子の合計額に相当する額
令和3年度公共用地等取得事業費	令和3年度から令和13年度まで	9,900,000
令和3年度京都府道路公社有料道路運営資金等融資債務保証費	令和3年度から令和4年度まで	金融機関から貸付けを受ける有料道路運営資金等187億円及びその利子の合計額に相当する額
令和3年度道路新設改良事業費	令和3年度から令和5年度まで	6,250,000
令和3年度橋りょう維持費	令和3年度から令和4年度まで	1,100,000
令和3年度橋りょう新設改良事業費	令和3年度から令和6年度まで	2,000,000
令和3年度河川改良事業費	令和3年度から令和4年度まで	2,350,000
令和3年度砂防事業費	令和3年度から令和4年度まで	400,000
令和3年度海岸保全費	令和3年度から令和4年度まで	50,000
令和3年度水防費	令和3年度から令和4年度まで	50,000
令和3年度ダム管理事務所費	令和3年度から令和4年度まで	30,000
令和3年度港湾建設費	令和3年度から令和4年度まで	214,000
令和3年度街路事業費	令和3年度から令和4年度まで	100,000
令和3年度公営住宅五か庄団地等管理費	令和3年度から令和7年度まで	1,727,000

事 項	期 間	限 度 額
令和3年度府営住宅建設事業費	令和3年度から令和4年度まで	99,000 <sup>千円</sup>
令和3年度河川等災害復旧事業費	令和3年度から令和4年度まで	300,000
令和3年度高等学校校舎等整備費	令和3年度から令和4年度まで	143,000
令和3年度歴史的建造物等保存伝承事業費	令和3年度から令和4年度まで	361,000

第3表 府 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新行政棟・文化庁移転施設整備費	4,543,000 <sup>千円</sup>	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内 <sup>%</sup>	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
文化芸術施設整備費	105,000			
旧本館保存活用推進費	101,000			
総合庁舎整備費	98,000			
こころのふるさと京都の文化財保護事業費	61,000			
本庁庁舎老朽設備改修費	47,000			
スポーツ拠点施設充実費	8,000			
JR奈良線複線化・高速化整備事業費	5,020,000			

鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	203,000			
鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	83,000			
ウトロ地区住環境改善事業費	70,000			
京都子ども文化会館解体費	22,000			
北近畿タngo鉄道支援費	21,000			
きょうと地域連携交付金	900,000			
わがまちの消防団強化・応援事業費	28,000			
危機管理センター整備費	10,000			
民間社会福祉施設支援事業費	115,000			
心身障害者福祉センター設備整備費	69,000			
障害者施設整備助成費	65,000			
隣保館運営等助成費	11,000			
京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	1,000			
「のびのび育つ」子ども応援事業費	94,000			
舞鶴子ども療育センター整備費	15,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
保健環境研究所整備費	151,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
ふるさとの水確保対策事業費	50,000			
医療施設設備整備助成費	87,000			
京都府民総合交流プラザ設備整備費	15,000			
勤労者福祉会館整備費	1,000			
高等技術専門校設備等整備事業費	30,000			
京都農業経営強化事業費	102,000			
京力農場づくり事業費	56,000			
スマート農林水産業加速事業費	38,000			
京野菜生産拡大モデル事業費	36,000			
京の地域特産物応援事業費	15,000			
農業生産総合対策事業費	12,000			
「丹後王国」食と文化・観光の拠点づくり事業費	1,000			
茶業事業費	6,000			
農業基盤整備事業費	428,000			

国直轄農業基盤整備事業費負担金	149,000			
治山事業費	665,000			
造林事業費	170,000			
林道事業費	21,000			
海洋調査船建造費	179,000			
漁港事業費	159,000			
京都産業立地促進事業費	1,882,000			
京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費	400,000			
けいはんなプラザ設備整備費	67,000			
けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費	48,000			
ものづくり技術応援事業費	14,000			
総合見本市会館改修費	5,000			
中小企業技術センター施設整備費	2,000			
府民協働型インフラ保全事業費	2,768,000			
地域密着型社会資本整備事業費	1,835,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路事業費	12,062,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
国直轄道路事業費負担金	4,444,000			
国直轄河川事業費負担金	5,147,000			
河川事業費	4,527,000			
砂防事業費	1,733,000			
緊急浚渫推進事業費	900,000			
海岸保全事業費	79,000			
国直轄港湾事業費負担金	584,000			
港湾事業費	332,000			
街路事業費	507,000			
都市公園事業費	491,000			
自然公園事業費	73,000			
国直轄公園事業費負担金	27,000			
府営住宅建設事業費	1,005,000			
交通安全施設整備費	1,558,000			



警察施設整備費	1,126,000			
宇治警察署整備費	187,000			
交番・駐在所整備費	155,000			
危機管理態勢充実・強化費	2,000			
総合教育センター改修費	1,000			
高等学校校舎等整備費	2,621,000			
特別支援学校校舎等整備費	592,000			
府立大学施設整備費	211,000			
医科大学整備費	156,000			
医科大学附属病院等整備費	813,000			
少年自然の家改修費	3,000			
府指定文化財等保存修理事業費	142,000			
郷土資料館改修費	2,000			
私立学校教育振興補助金	130,000			
自然災害防止事業費	610,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
単独災害土木復旧事業費	300,000 <sup>千円</sup>	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む。)	年10.0以内 <sup>%</sup>	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
現年発生補助災害土木復旧事業費	219,000			
国直轄災害復旧事業費負担金	111,000			
過年発生補助災害土木復旧事業費	8,000			
京都府水道事業会計出資金	341,000			
退職手当債	5,500,000			
臨時財政対策債	67,500,000			
減収補填債	3,000,000			
計	138,281,000			